

地域防災力強化の取組について



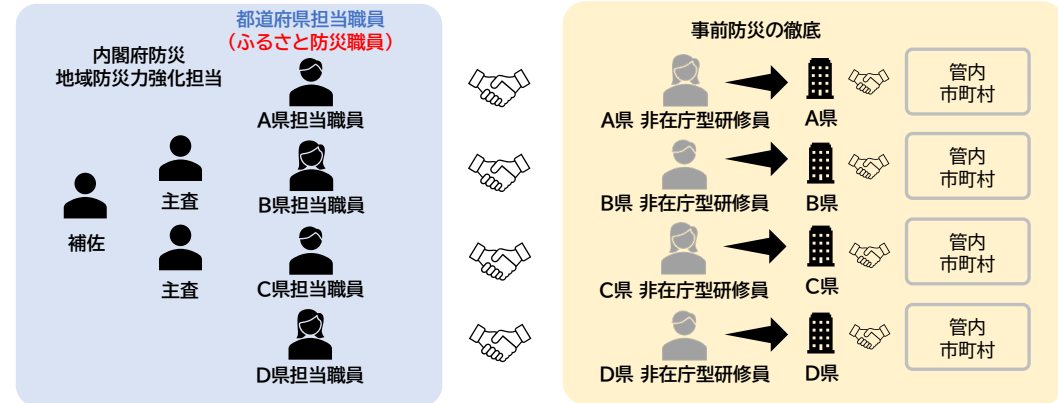
令和7年11月
地域防災力強化担当



地域防災力強化担当「ふるさと防災職員」について

- 令和8年度中の防災庁の設置を見据え、防災担当の組織体制を抜本的に強化するため、各都道府県のカウンターパートとなる都道府県担当職員（「ふるさと防災職員」）を配置しています。
- ふるさと防災職員は、地域防災力の強化に関する施策の実施、特に担当地域における事前防災の推進に当たるほか、災害発生時には現地に赴き被災地支援に従事しています。
- あわせて、各都道府県の窓口担当職員を内閣府防災担当の「非在庁型研修員」として指名し、ふるさと防災職員と連携して、地域の事前防災の推進に取り組んでいます。

■ 地域防災力強化の仕組み（イメージ）



「ふるさと防災職員」の主な業務内容

○被災地ヘリエゾンとして派遣

発災時には、被災地方公共団体と緊密な連携をとりつつ、被災状況の把握や避難所の生活環境の確保等に従事すべく、被災地に派遣されます。国と被災地方自治体とをつなぐリエゾンとしての役割を担っています。



○ブロック会議の企画・開催

地域防災力の強化を目的に、全国を8ブロックに分け、ブロックごとに効果的な取組や課題等を共有し、内閣府及び自治体が一丸となって取組を強力に進めていくためのブロック会議を企画しています。



○都道府県への定期ヒアリング

都道府県庁に定期的に赴き、当該都道府県の事前防災の取組状況等についてヒアリングを行っています。



○各地で開催される研修・訓練等への参加

各地域で開催される防災に関する研修・訓練等に参加し、地域の防災意識の向上に取り組んでいます。



新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型） 制度概要

目的

安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援

概要

避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な車両や資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援

【主な車両や資機材の例】

- 快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等
- 温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等
- プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等
- 入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等

※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象



交付上限

補助率：1/2

交付上限（国費）：都道府県 6,000万円 指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円 市区町村 4,000万円

取組の例

- ・災害時での避難所支援を前提に、キッチンカーやトイレカー等の導入を進める起業支援
- ・小さな拠点等の地域運営と連携したパーティション備蓄等の防災の取組支援
- ・災害時連携協定を結ぶ地元業者から防災資機材を導入し、地域経済活性化と被災者支援を連携 など

地域防災緊急整備型の採択結果

<採択結果>

採択事業件数	783件（都道府県 46件、市区町村等 737件）
採択額（国費）	141億円（都道府県 21億円、市区町村等 120億円）

<取組分野別の採択結果> ※重複計上あり

事業種別	事業数
トイレ環境の整備（T）	4 4 8 件
食事環境の整備（K）	1 0 9 件
就寝環境の整備（B）	5 4 6 件
その他	7 3 件

<個別資機材の整備状況> ※主なもの

品目	整備数
トイレカーの整備	2 3 1 台
キッチンカーの整備	4 7 台
簡易ベットの整備	24.7万個
パーティションの整備	19.8万帳